

報道関係者各位 2025年9月19日
水産未来サミット 実行委員会ならびに「国に現場の声を届けるプロジェクト」

日本沿岸の水産資源回復、研究予算不足の解消へ 小泉進次郎農水相に水産現場から感謝と要請 魚を増やそうと声を上げれる空気つくり、漁業者と科学者の前向きな対話へ

日本の海と漁業を守るために科学に、もっと予算を。 「水産未来サミット」（実行委員長・津田祐樹フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング（F J M）社長）実行委員会と、サミット参加者の有志チーム「国に現場の声を届けるプロジェクト」は5日、農林水産省の小泉進次郎大臣と藤田仁司水産庁長官を訪ね、水産資源の回復に向けた研究予算確保などの方法を記した政策提言を手渡しました。

提言メンバーは、来年度に向け、日本沖合の魚種への研究予算の増額を目指している小泉大臣と藤田長官に感謝を表明。一方で、増額の主対象に入っていない沿岸性の魚にも回復策の研究も大切なこと、科学者の人数不足を解消して漁業者との対話を増やし、科学を基にした資源保全策（漁獲を抑えることだけでなく、魚の住処を回復することなども含む）への協力機運を高め必要があることを強調。このために、現状米国の半額以下にとどまる研究予算を倍増する必要があるという分析を示しました。



（水産未来サミット 「国に現場の声を届けるプロジェクト（P J）」 概要）

水産未来サミットは、全国の漁業者や水産会社の有志が業界の未来に向け、必要な変革を合宿形式で話し合って実践を目指すもの。2024年には宮城県に130人以上、25年は鹿児島県に200人以上の参加者が集まりました。24年参加者のうち有志チームは、水産資源の回復に向けた政策提言をまとめ、津田実行委員会長が25年2月に自由民主党水産総合調査会で発表。水産資源の減少や異変の原因究明に向け、研究などの予算を増やすべきだという考えは、同調査会や自民党水産部会などを通じ、6月の骨太方針で政府の公式姿勢にも反映していただきました。今回の「国に現場の声を届けるP J」は25年参加者のうち、北海道から九州にかけての漁業者5人を含む15人の有志チーム。同サミットの津田実行委員長に加え、東京海洋大の松井隆宏准教授（写真左端）、大傳丸の大野和彦社長（右から3人目）、水産ジャーナリストの太田毅人氏（右から2人目）、F J M土合和樹COO（右端）、漁業者の高松亮輔氏（北海道）、小笠原宏一氏（北海道）、産地ストーリーズの小山田誠一代表らが参画しています。

【プロジェクト提言概要】

日本の沿岸・沖合の漁獲量は、最近40年で7割以上失われてしまいました。背景には漁業者の減少などもあるものの、それ以上に水産資源の減少が激しいとみられます（※1）。近年の日本は、漁業者を助けるため、漁業補助金を増やしてきましたが、代わりに、なぜ魚が減ってしまったのか解明するための科学的研究予算は削られてきました（※2）。

政府は今年、「骨太方針」で研究予算を増やすと明言。8月には、大規模な沖合漁業の対象魚種（例：サバ、サンマ、スルメイカなど、国として漁獲枠を定めている種）の研究予算には増額を要求して下さり、当プロジェクトとしても心より感謝しております。一方で、研究予算そのものは23%増要求で、特に小規模漁業の対象種の研究は、水産予算全体（34%増要求）と比べ伸びていません（※3）。そこで…

- ・魚を回復させる方法などの研究（資源調査・評価）に予算を増やし（現状70億円を140億円、最低100億円）、水産研究・教育機構の運営費交付金の確保と合わせ、研究スタッフの不足を解消する
- ・自主的な漁業管理などの協定（資源管理協定）の多くに科学的根拠がない（※4）現状を打破し、獲り過ぎを防ぐ
- ・魚の生息場として重要な藻場などの回復も、科学的な根拠に基づいて行う
- ・研究者が時間の余裕を持てるようにし、漁業者との対話の場を増やす（科学者が漁業者に規制を押し付ける一方にせず、両者で知恵を合わせる）
- ・すでに科学的に海や資源を守っている漁業者が、そうでない漁業者と同じ補助金しか得られない現状を見直す

…ことを柱に、提言書をまとめました。

（提言スライド）

環境修復にも資源管理にも科学活用を

| | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">・激変する海洋環境  <p>水温上昇、魚の分布変化</p>  <p>資源の生育場の衰退</p> | <ul style="list-style-type: none">・資源減、不漁なのに原因不透明=すべき対策も不明  <p>環境修復 漁業管理 ともに手探り状態</p> <p>科学的根拠が不足 →資源回復が進まず</p> | <p>・科学の予算が不足 人員も不足 →漁業者との対話も不足</p>  <p>予算をつけること 省コスト型の対策 両面が必要に</p> |
|---|--|--|

プロジェクトメンバーが行政や研究機関の若手・中堅・ベテランそれぞれやO Bから幅広く聞き取りを繰り返した結果、政府の研究機関（水産研究・教育機構）も、ここにデータを提供する都道府県の研究機関（水産試験場など）も人手不足との声が相次ぎました。

提言①～②

漁業者と科学者の信頼構築、協力へ

| | | |
|--|---|---|
| <p>・合同調査</p>  <p>漁船を用船し調査 →共同作業でお互いの仕事を知る (漁業者の副収入にも)</p> | <p>・合宿型勉強会</p>  <p>科学者が資源の増減や原因を分かりやすく説明 →漁業者の知見をフィードバック →お互いの人となりを知る →両者の信頼関係強化 (対話を促す行司役も活用)</p> | <p>・漁業者からデータ提供&地方研究機関活用</p>   <p>リアルタイムの資源状況 →現状に合った漁獲枠へ 過去からの資源量指標推移 →何がいつ減ったか把握</p> |
|--|---|---|

米国などでは、漁業者と科学者がお互いの知恵を合わせ、信頼し合って獲り控えなどに取り組むため、両者の合同調査や合宿型勉強会が効果を発揮しています。こうした予算も、日本にはありません。

提言③～④科学を資源回復に活かす

| | | |
|---|--|--|
| <p>・資源の増減時期の把握</p>  <p>環境のどんな異変と同期するか照らし合わせる (例:水温上昇の年に稚魚が育たなくなった)</p> <p>→どんな異変に優先的に対処すべきか分析 '海のカルテ'化</p> | <p>・資源管理協定に科学導入</p>  <p>'休市日は休漁'のような '人間の都合、だけでなく '未成魚だから再放流' '資源減なので厳格化' など '海や魚の現状、反映'</p> <p>反映する方法論を具体化・規則化 協定内容の協議は透明化 →しっかり資源管理する漁業者が補助される体制へ</p> | <p>・環境修復に科学導入</p>  <p>漁場への栄養塩添加や藻場や干潟の造成策は従来、効果検証が不足</p> <p>→どんな修復策をどんな条件下で行うと成功/失敗しやすいか 科学的なP D C Aを補助金等の要件に</p> |
|---|--|--|

どの海域で、どの魚種に、どんな異変があったのかを的確に知ってカルテのように示す必要があります。自主的な漁業管理にも、藻場などの環境修復にも、科学的根拠を採り入れるためです。

来年度予算要求の問題点：資源評価の増額不足 →140億円、最低でも100億円を

| | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">研究者を「増やす」発想がない <p>「減らさない」ので精一杯の水研機構運営費交付金要求</p>  <p>要求満額確保も不透明 =人材削減の恐れも</p> | <ul style="list-style-type: none">科学的対話の欠如 <p>漁業者と科学者の合宿 (環境団体予算で始動、水産庁も参加中) 予算化実現せず</p>  | <ul style="list-style-type: none">沿岸資源の軽視 <p>漁獲可能量 (TAC) 精度向上への 海洋環境考慮は始動も TAC対象外の魚種 (主に沿岸漁業の対象) 研究強化は盛り込まれず</p>  <p>沿岸での資源管理協定や 魚種別の環境変化の 影響把握に打撃</p> |
|---|--|--|

今年度時点の資源研究予算は、日本より漁獲金額が少ない米国と比べても、半分以下しか確保されていません。水産庁は来年度予算として、財務省に34%増の2495億円を求めていますが、資源研究（資源評価）が86億円と23%増にとどまり、中でも、国として漁獲枠を定めていない魚種（沿岸の小規模漁業に特に重要）の研究は、ほぼ増強しない要求です。加えて、近年減らしてきた研究機関（水産研究・教育機構）の人員費等運営費交付金も13%増の要求にとどまり、満額確保できてようやく、研究者を「減らさないで済む」水準。これらの要求も、12月頃の予算決定時に満額得られる保証はありません。

※1：政府資源評価参照。漁獲努力量当たり（1回網を曳いたときの平均など）漁獲量などが減っている魚種が大部分です。

<https://abchan.fra.go.jp/hyouka/>

※2：みなと新聞22年7月13日号参照。

<https://www.minato-yamaguchi.co.jp/minato/e-minato/articles/124702>

※3：水産庁来年度予算要求資料、Chiefs for the Blue 25年6月2日大臣要請資料参照。来年度に向け総額34%増を求めるながらも、資源評価は23%増止まりです。

<https://www.jfa.maff.go.jp/budget/attach/pdf/index-44.pdf>

日本の今年度の資源研究予算は米国の半分未満。水産資源を科学的に守ることをうたった18年の漁業法改正の際は、水産庁予算自体は大幅増額されましたが、研究予算ではなく漁業補助金が大幅に増額され、以降も同様の傾向です。

https://drive.google.com/file/d/1bpw33UgKsButsI4j_m32XTfr5l-PQo1B/view

※4：みなと新聞25年7月31日号参照。政府として漁獲枠を決めていない魚種を守るため、漁業者の自主的措置などを「資源管理協定」という格好で、行政が認定しています。協定に入ることは、漁業者が減収補てんなどの補助金を受け取る条件となります。ただ、協定の大部分は、科学的な根拠に基づいていない（例：市場が休みの日やシケの日など、元々漁に出ていない日を休漁と定めるだけ）ものが多いと指摘されています。

<https://www.minato-yamaguchi.co.jp/minato/e-minato/articles/154525>

【要請メンバーの主なコメント】

北三陸ファクトリー（岩手。増えすぎて海藻を食害するウニを人工的に養殖・加工・販売）
下茅坪之典CEO（注：サミット実行委員として要請活動を主導、同プロジェクトメンバーではない）

水産業は東日本大震災前より厳しい状況。資源減少や環境変化、担い手不足への対処を。岩手県・洋野町で年間300トン獲れたウニが10年で140トンまで減少し、国内も50年で8割減った。自社として、同町やオーストラリアで、海藻を食害するウニの除去・肥育や藻場回復に取り組んでいる。今こそ日本の技術を世界で役立たせられる。

東京海洋大（水産経済学を研究） 松井隆宏准教授

水産現場での女性活躍を、より広い視点から進めるべき。昨年高知県で実施した調査で、女性にとって肉体的に難しい漁労作業は意外と多くない一方で、トイレなどの設備面、業務シフトなどの環境面がハードルになっており、改善が必要という調査結果が出た。

大傳丸（千葉。スズキなどの巻網漁を操業） 大野和彦社長

不漁でも、漁師は原因を（自身の獲り過ぎではなく）環境要因や他の漁業者に求めがち。自主管理には限界がある。極論で私の妄想だが、漁師は公務員にすべき。国が所得を保障しながら、資源管理や環境保全、必要な知見の試験を課す。資源のパイが小さくなってしまった以上、漁業者の数を絞る発想も必要。

フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング（宮城。三陸の水産復興や各地の漁業の後継者育成、持続可能な產品の販売などを手掛ける） 土合和樹COO

少なからぬ漁業者、漁業関係者が「獲り控えが必要」だとは思っても、率先して取り組む個人や地域がバカを見る状況。政治や行政に訴えようにも、地域や団体を代表すると、漁獲を制限するような意見は述べづらい。匿名で資源管理の必要性を発言できる場はつくれないものか。

水産未来サミットは立場を離れて未来に向けて議論をする場。大臣にも来年、石川県で予定する第3回サミットへぜひ来場をご検討いただきたい。

【農水省側のコメント】

小泉進次郎農林水産大臣

熱い人が多く来てくれて嬉しい。（漁業団体が、自分たちへの枠や補助金の配分を優先せざるを得ないために資源管理に賛成しづらい構造にあるとの要請団の指摘に領き）何かを変える時、賛成の声はあまり報じられない。不安を大きく報じる「不安ビジネス」がある。資源管理やりましょう、の声は正式に政治へ上がってこない。現状を変えようとする現場や行政官がいかに評価されるか、そのためにSNSなどで発信ができるかが重要。

藤田仁司水産庁長官

反省点として、われわれが（未来より）目の前の仕事に追われてきたのは事実。ただ、しっかりと資源管理しようという意識は同じ。（大野氏の「（漁業者による）自主管理に限界を感じる」との言葉に領き）ある程度、公的規制をやらざるを得ない。船の能力が発達すると獲り過ぎになる。沿岸資源もほったらかしにはしない。ただ、情勢的に、研究機関の人員を増やすことは容易ではない。漁業者からのデータ提出や各県研究機関との連携を図りたい。

【プロジェクトとしての事後コメント】

小泉大臣、藤田長官とも、前向きに真っ直ぐに話を聞いてください、心より感謝申し上げます。海や資源を守るために厳しい自主規制を頑張る漁師さんも、そうでない方と同じ

ような補助をもらえずに損をしてしまうという今の構造は問題ですが、藤田長官が公的な資源管理に前向きなご姿勢を下さり、沿岸の資源も「ほったらかしにはしない」と明言して下さったこと、頼もしい限りです。実際、お2人を含む皆様のご尽力で、来年度、気候変動が重要魚種（サバやスルメイカ、サンマなど、漁獲枠のある種）に与える影響などについて、研究予算の増額が図られている点も画期的と存じます。今回の要請でも、海と水産業を守るため、研究などの予算確保を目指してくださっている、お二方の真摯なご姿勢を改めて実感できました

国の研究機関の予算を削減しようという政府方針の下、水産研究・教育機構の人員を増やすことのハードルが高いというのも、藤田長官が仰る通りと理解しております。ただ、私たちは、漁獲枠のない沿岸魚種の研究と管理を中心に今後も増強が必要であり、その余地もあると考えた次第です。試算では、水研機構以上に外部研究機関への業務委託を生かすことで、初期費用数千万円＋毎年7億円程度でも、各県9魚種程度のデータ収集と科学的な管理策が策定できそうです。この場合に必要となる「水産資源調査・評価推進事業等」が、来年度に向け、23%増要求に留まり、沿岸資源の評価改善が明記されていませんが、水産庁予算全体同様（34%増）の要求をすれば、十分に実現可能です。

漁業者と科学者のコミュニケーションへの予算要求も、今後、期待します。私たちの試算では、水研機構6拠点でのスタッフの養成や外注、出張費用など年1億8000万円程度で、合宿形式の勉強会を開催可能です。また、年数千万円～数億円を確保できれば、漁業者に依頼した用船調査が可能で、データ収集・漁業者とのコミュニケーション・漁業者の副収入確保を同時にできます。

魚資源の回復へ獲り控えが必要だと感じ悩んでいる若手漁業者や、人手不足に苦しむ研究現場の声は、しがらみ上、どうしても水産庁や農水省のリーダーの皆様に届きづらい。そんな政治的な構造は、複数の提言メンバーが、小泉大臣と藤田長官にお話した通りです。そして、物価高の中、漁船建造などの補助金類も、実際に大切です。そんな中でも、私たちのみならず、農水省OBや学識者をはじめとするチャタムフィッシュさん、料理人団体のChefs for the Blueさん、マルハニチロさん・ニッスイさんなど大手水産企業が近年、相次いで研究予算の増強を訴えている（※5）という事実は、引き続き、ご考慮いただければ幸甚にございます。

資源回復の努力が進む前に、例えは漁船建造を補助しても、魚が獲れず、漁業者が借金を抱えてしまうリスクは増します。補助を出していただくことは本当に感謝しています。が、しっかりと海や資源を守りつつ、計画的に返済と経営ができるような姿を目指せなければ、むしろ苦しむ漁業者が増える可能性もある、その側面とも向き合いつつ、未来を見据えたいのです。

漁業免許も補助金も胸を張って受け取れるよう、水産業界は責任を持って海と資源を守るべきではないでしょうか。水産資源の減少が明らかなか、この回復を誓って2018年に漁業法を改正し、私たち水産業界は予算増強を勝ち取りました。にもかかわらず補助金類の増額幅が大きく、資源回復への予算と取り組みが足りないまま、資源も漁獲も回復しないままでは、今後、国民に水産物を安定的に供給できず、財務省や納税者の皆様から支援をいただけなくなる恐れも強まります。資源回復という本質面の対策へ、当PJも引き続き努力を続けてまいる所存です。

※5

チャタムフィッシュ：<https://drive.google.com/file/d/1-kD9CgLXBhLW8CrXHFJs9tf4jfrYBRz/view>

Chefs for the Blue：<https://chefsfortheblue.jp/news/2411>

みなと新聞1月30日号よりマルハニチロ・ニッスイ社長（当時）：
https://times.seafoodlegacy.com/series_japanese-seafood-industry-future_1/